

令和3年度 刈谷市 共存・協働のまちづくり推進委員会

第2回全体会議 記録

日時：令和3年10月13日（水）
午後1時30分～午後3時00分
場所：刈谷市役所 大会議室B・C

出席者

団体名・役職等	氏 名
名城大学 教授	昇 秀樹
愛知教育大学 教授	大村 恵
刈谷市小中学校長会	澤田 佳予子
刈谷市商店街連盟 専務理事	柘植 祥史
株式会社おたより 代表取締役	塚本 裕晶
刈谷市自治連合会	尾島 輝雄
刈谷市公民館連絡協議会 書記	近藤 啓
刈谷市女性の会連絡協議会 会計	清水 加代子
NPO 法人刈谷おもちゃ病院 副理事長	長澤 勇夫
防災ママかきつばた 代表	高木 一恵
一般公募	大野 裕史
一般公募	面高 俊文
一般公募	及川 裕太
刈谷市民ボランティア活動センター センター長	米田 正寛

欠席者

刈谷市ボランティア連絡協議会 会長	富田 宜弘
文化工房かりや 代表	久保田 富士子

事務局

所 属	補 職 名	氏 名
市民活動部	部長	岡部 直樹
市民活動部市民協働課	協働推進監兼課長	石川 領子
市民活動部市民協働課	課長補佐兼地域支援係長	石川 孝志
市民活動部市民協働課	協働推進係長	小原 崇照
市民活動部市民協働課	主事	西村 亜津
市民活動部市民協働課	主事	禰亘田 千穂
NPO法人ボランティアネイバース	副理事長・調査研究部長	三島 知斗世
NPO法人ボランティアネイバース	理事・事務局長	遠山 涼子

1 開会・あいさつ

- ・定刻になり、市民協働課課長が開会を宣した後、資料確認を行った。（略）

2 議題

(1)コーディネーター部会について

■【資料1】を提示し、コーディネーター部会の協議事項について事務局が説明

(R2 年度活動報告)

- ・派遣 7 件、定例会 5 回、交流会 1 回：コロナ影響により、昨年比減少した。

(R3 年度活動予定)

- ・派遣 3 件、定例会 2 回、交流会 1～2 回：定例会は 7 月以降ゼミへと活動を引き継いだ。
- ・まちコに登録の意思確認を行った結果、30 人となり、うち活動中が 24 人である。

(まちコゼミ)

- ・3 つのテーマで開催。7～10 月までの実績は、守随ゼミ（ファシリテーション）2 回：のべ 15 人、大野ゼミ（オンライン支援）：3 回のべ 12 人、塚本ゼミ（広報）2 回：3 人

(交流会)

- ・11 月 27 日（土）開催。ゼミの活動、まちコエンブレムの紹介、「収穫祭」
- ・コロナ禍で住民会議など派遣依頼が減る中、まちコとしてだけでなく、個人の活動を知り合う機会とする。

(つなぎの学び舎)

- ・実践編：受講生 9 人。全 5 回中、4 回はオンライン実施、第 5 回はボラセンを会場に対面を基本とするが、オンラインでも受講できる体制をとる。
- ・基礎編：受講生 9 人。うち 5 人が実践編参加者。ボラセンにて対面開催。

(部会での意見)

- ・魅力的な活動が必要
- ・お助け隊のような活動にニーズがある

(コーディネーターのネットワーク化について)

- ・コーディネーターを育むための 3 つの方策のうち、「ネットワーク化」に着手する。
- ・まちコ以外のコーディネーターを顕在化する目的で、まちコ以外のコーディネーターにヒアリングを行う。

■質問・意見交換

【まちコゼミ】

委員：今年度から開始したゼミについて、定例会を 3 つに分けて行ったメリット、事例があればご紹介いただきたい。

委員：オンライン支援として、まちコの声を受けて、zoom のホスト運営などをテーマに実施している。これまで定例会の前、平日夕方に相談会を開催していたが、仕事の時間帯と重なり、活用されにくい傾向にあった。ゼミでは所属を限定していなくて、まちコはどれでも自由に参加できるしくみである。

委員：広報をテーマに、コロナ禍でまちコとしての活動ができない中、地域団体へまちコの制度を広めることや、SNS を活用した活動紹介など検討を重ねたが、活動ができていないため発信する情報に限りがある。まちコ自身のお互いの活動を知ることにより光を当て、分かりやすく活動を紹介できるよう、ファンレポートの様式を参考にまとめていく。まちコとしての活動だけでなく、各々の活動の可視化に取り組むことで、まちづくり活動の活性化をねらう。

事務局：まちコ専用ウェブサイト「まちコルーム」を大野委員が制作。ゼミの開催予定や学んだ内容を報告したり、自身のまちコ活動を報告したりするなど、まちコ同士がサポートし合える仲間がいるということが共有できる場がつけられている。

委員長：来年度以降も継続すると望ましい。大学では大人数の講義もあれば少人数で教授と身近な関係を育むゼミもある。セミナー形式とゼミのハイブリッドとすることにより、教育効果が高まる。

【つなぎの学び舎】

委員：つなぎの学び舎について伺いたい。実践編に実習がない理由、ハイブリッド開催に関して、基礎編受講者 9 名のうち 5 名は実践編からの申込とあるが、新規の応募者 4 名という理解でよいか。

事務局：実践編は全編オンライン開催した。最終回 10 月 30 日は、ボラセンを会場に行う対面の場と、オンライン会場と、2 会場で併催することからハイブリッド開催と呼んでいる。コロナの影響で、昨年実

施予定であった実践編を今年度前期に開催したため順序が逆となったが、実践編の受講者 5 名が基礎編を受講する。ご認識のとおり、新たな申込は 4 名である。定員 20 名としたが、コロナ禍において対面で集う人数として最適な受講者数であったと現在は評価している。新型コロナウイルス感染拡大防止の目的で、今年度の実践編に例年実施している現地視察はないが、代わりに市民活動をしている方を講師に招き活動内容などの講話をしていただく。状況が許せば、今後は実習も再開していく予定である。

(2) 夢ファンド部会

■【資料2】を提示し、夢ファンド部会の協議事項について事務局が説明

(寄附実績)

- ・寄附額（30～40 万円）に対して、同額を市が寄付するマッチングギフト方式により、毎年 60～80 万円が基金に増額される。

(コラボ 70)

- ・コロナの影響により実施できなかった 11 事業は、R3 年度へ延期した。
- ・アンケート調査を行い、規模縮小、事業内容の変更の意向を確認した。

(R3 年度募集状況)

- ・7 月 15 日～9 月 30 日の期間、まちづくり活動支援事業補助金、NPO 法人設立支援事業補助金を募集した。まちづくりびと支援事業は通年で募集する。
- ・応募件数を増やすための取組として、補助金制度事態の PR 強化、必要とする人に情報を届ける工夫をする。

■質問・意見交換

委員：9 月 30 日締切をうけ、応募状況はどのような結果であったか。また、コラボ 70 採択事業の変更計画について把握されているものがあれば、教えていただきたい。その後の事業を確認したい。

事務局：まちづくり活動への応募が 5 件である。なお、いずれの申請額も 5 万円以上であり、書面のみで審査を行う 5 万未満の申請はなかった。NPO 法人設立およびまちづくりびとは応募がなかった。

委員：規模を縮小して来年度やりたいという場合、まちづくり活動支援に応募することは可能か。2 回の制限があるか。

事務局：コラボ 70 補助金は、市制 70 周年を祝う短期的イベントも対象としたが、まちづくり活動支援では、継続的な活動を対象とする。コラボ 70 採択事業をそのまま次年度へ繰り越すことはできないが、コラボ 70 採択事業であっても、まちづくり活動支援補助金への応募は可能である。

(3) 市民協働事業の進捗状況について

■【資料3】を提示し、市民協働事業の進捗について事務局が説明

(共存・協働のまちづくり講座（学習編）)

- ・入庁 3 年目職員に加え、昨年度講座延期に伴い、4 年目職員と合同で開催した。
- ・「協働するとはなにか」講義の後、地域づくりカードゲームを使用し、協働の進め方を学んだ。

(つながるネット)

- ・PR のために出展を予定したイベントが中止。代わりにスタンプラリーを開催。3 市 1 町の公共施設等と、つながるネットへサイト双方を巡回することで景品がもらえるしくみである。

(協働のまつり場)

- ・コロナ禍のため、対面で行うまつり場は中止とした。代わって、市民協働診断として、各課へアンケートを実施し、次年度以降のまつり場開催へつなぐ。

■質問・意見交換

【協働のまつり場：協働の実態調査について】

委員：協働のまつり場について、アンケートを行う目的とこれまでの実施状況について教えていただきたい。

事務局：協働連携の実施状況を確認する目的で実施する。調査結果をもとに、昨年度は農政課からのテーマについてまつり場を開催した。

委員：協働がどのように行われているか把握することが目的であれば、行政側だけでなく、市民団体、企業などにもアンケートを行い、双方からの意見をつきあわせることが基本である。

まちコの活動を考える上で、住民会議の広がりも課題である。他課の施策で市民の声を聞くことが妥当な場合でも、住民会議は開かれていない。制度があっても活用されないのでは、もったいない。住民会議が開かれない、活用しない理由を聞き取る機会としたい。アンケート項目に関しても委員の意見をふまえてご検討いただきたい。

委員長：農政課の他、どのような事業が対象となったか。

事務局：過年度は、スポーツ課の「刈谷 GOGO ウォーキング」、公園緑地課の「公園管理事業／児童遊園管理事業」がテーマとなった。

委員長：文化行政において「行政に文化の柱を建てる」とともに、文化の屋根をかける」というキャッチフレーズが用いられた。「柱を建てる」とは、担当課を作ること。市長部局に文化の振興を目的とした課をつくり、すべての行政を文化の視点から見直した。具体的には、橋を作るときにアート作品を置いたり踊り場を設けたり、水戸市では予算の1%を文化行政に割くこととした。

また、屋根をかけるとは、すべての行政を市民協働の観点から見直し、市民参加の機会をつくる努力をすることである。柱となった市民協働課はそれらにアドバイスする。その点については、まつり場の開催やアンケートを通して取り組まれているということが確認できた。

日進市では、市民参加条例を設け、事業を行う際、たとえばパブリックコメント、ワークショップなど必ず2つの市民参加を行うこととし、市民参加の考えをすべての課に屋根をかけるよう取り組まれている。

市民協働はすべての部署に関わり、どんな行政課題においても必要と言える。戦略として市民協働を位置づけた以上、市民協働の戦略本部である市民協働課が、戦略的に取り組む。さらに、市役所内部に留まらず、市民団体、企業など関係先に対しても、市民協働のまちづくりに取り組んでいることが広まるとよい。

まつり場の実施やアンケートに関して、大きな流れは今後も委員会でご報告いただきたい。

委員：文化のとらえ方はさまざまであるが、本日の議論においては、市民生活のQOL（生活の質）を高めるため、行政の施策に文化を組み込むことと受け止めた。カルチャーとは“農耕”から転じて生活を豊かにするニュアンスも含まれており、それをふまえたとらえ方をしてほしい。

委員：市との協働だけでなく、市民団体同士や団体と市民など、多方面で協働はすでに行われている。調査を行う場合はボラセンと連携して、いろいろな市民・団体にアンケートし、その結果について報告いただきたい。

委員：つむぎ場では、企業・行政・市民団体が参加し、それぞれ単独でできないことを補い合う、新しいものが生まれる、関わる人がやりがいをもつ場としている。今年は12月6日開催するが、そうした機会を通じて、新しい文化ができればよい。

委員長：これまで、行政が道路や橋をつくり、国民へのサービスは増えた。これからは人口減少、高齢化が進み、住民に対するサービスは減り、サービスそのものがなくなる可能性もある。

その時に大事なことが2つある。1つ目は、縮小する社会に対して、主権者である国民の納得感を得ること。サービスが増える場合は、きめ細かな説明がなくても不満は出にくい。住民に納得感を持ってもらうには市民参加・市民協働は不可欠である。

2つ目に、これまでと同じやり方ではサービスの量は横ばいか減る可能性が高いが、企業や市民団体と連携を組むことで、増やせる可能性がある。互いに情報共有しタッグを組んだら、少ない資源でも組み合わせネットワークを組むことで、これまでとは異なるサービスが提供できる。

どちらも市民参加・市民協働は不可欠である。

「市民協働の屋根をかける」とは、どのような行政部門においても市民協働が不可欠であることを、行政の各部署だけでなく、市民や団体も理解する必要がある。大変な世の中であっても互いに力をあわせて取り組んでいくことが求められている。教科書的な市民協働ではなく、取り組まなければ社会が立ち行かない状況にあることを知らなければならない。

【地域の担い手不足・住みよいまちづくりにむけて】

委員：地区委員・組長の成り手がいない。人口は変わらなくても高齢化が進んでいる。女性の会で若手がいなく、高齢のメンバーから選んだり、組の役員を足腰弱いから頼めなくなるなどの状況が現実にある。子ども会は解散し、いきいきクラブもなく、自治会の加入率も下がる中、地区や公民館の行事が成り立たないのではないかと。この課題は、愛知県の協働の研修でも取り上げられている。市民団体・ボランティア、企業などの方とともに地域のことを考えていかなければ、自分たちの地域だけで解決していかない。いろいろな人が協働で取り組んだり、まちコが関わったり、なんとかしたい。

委員：担い手不足が深刻な実態に関連して、国内の都市間で人口の奪い合いが起きている。刈谷市は活力で全国2位、財政健全度全国1位、住み続けたいまち3位である。住みたいまちランキングは、県内は長久手市1位、関東では湘南、鎌倉が上位を占める。すなわち、人口、経済力でなく、住み心地がよいか＝友人がいて気安く話ができて孤立しないことが要素とされる。共存・協働のまちづくりを進める上でも、住み心地がよいかに焦点を当てることで、市民の共感が得られ、担い手を増やすことにもつながる。地域団体の担い手が減っているのは、旧来型の地縁組織の魅力が不足していること。実態をふまえ、次の柱を建てる必要がある。

国内では、77年周期で大きな変化が起きている。2022年は、明治維新・開国、終戦に匹敵する大きな変化がおきる可能性がある。根底から社会の構造を変えなければ、地球も人類も持続できないと認識して取り組まなければならない。こうした大きな視点の話とあわせて、明日から何に取り組むかも考えたい。

【つながるねットの運用状況について】

委員：つながるねットに関連して行う行事は、これから開催する予定か。

事務局：サイトは既に運用されている。PRイベントとして開催するスタンプラリーはこれから予定する。

委員：年間のアクセス数は何件か。コロナ禍で見る機会が減っており、過去数年も含めてアクセス数を教えていただきたい。

以前つながるねットの交流会がオンラインで開催された際参加したが、よい場であった。今後の開催予定があれば教えてほしい。また、団体のオンライン化が進んでいないこと、「苦手」で終わってしまっており、学びの場が必要だと感じた。ボラセン主催のイベントなど、市民活動団体を対象としたオンライン化の支援の状況について教えていただきたい。

事務局：アクセス数は、R2：22,117件、R1：27,031件、H30：30,256件、である。

つながるねット団体交流会は、11月20日（土）午前、ボラセンを会場に、3市1町各1団体ずつに参加者数を制限して開催する。

委員：年間アクセス数としては非常に少ない。つながるねットの維持費はどの程度か。

事務局：年間233万円を3市1町の登録団体等へのID付与数に基づき負担金として分担する。

【ウイズコロナ・アフターコロナのまちづくり】

委員：オンラインの使用は若手が中心だったが、昨今は高齢世代も使っている。ボラセンの利用環境は、ウェブ会議の場合、隣のスペースと声が重なるため、専有としたり隣同士にならないよう配慮している。また、代表者を中心にウェブ会議の手法を学んでも、会員の設備が整わないため、定例会はオンライン開催できていない。防災活動の団体などでは環境が整えられているが、高齢者の団体では会員同士の活動はオンライン化されていない状況である。

委員：まちづくりの目的として、盛り上げることと市民還元は別と考える。例えば、わんさか祭りは県外から人が集う大きなイベントで住民も盛り上がっていることを実感される。他方、市民への還元を考えた場合、小さい規模でなければ一人ひとりが実感できない。アフターコロナにむけて、刈谷では、企業も多く、観光などで盛り上げるか、市民一人ひとりが刈谷市が良いと思えるまちを重視するのか。両輪で進めることも大事であるが、大きな目標としてどちらの方針が強いのか。

事務局：個人として発言するが、自治体としては、市民が住みやすい、住みたいと思えることが基本となる。市外の方からも刈谷市っていいねと言ってもらえることができれば幸せである。その取組のひとつが市民協働である。市民への還元をどうとらえるか、難しい面はある。ご意見いただいたような地域の課題は把握しているものの、特効薬となるものが見いだせない中、地域の皆さんに維持していただいている。共存・協働の取組において、委員の皆さんとともに考えていきたい。

3 その他

(1)しゃべり場の実施概況について

■【資料4】を提示し、しゃべり場のこれまでとこれからについて事務局が説明

(しゃべり場の特徴)

- 基本方針の策定過程の一環として、方針のお披露目の場において様々な市民が刈谷のまちについて語り合う場としてスタートした。毎年、テーマ設定を工夫し、想いを自由に語り合う、話を深める場を持ち、行動につなげるきっかけとするなど、運営メンバーを主体にさまざまな手法で意見交換の場が形作られている。

(しゃべり場の概要と概況)

- 参加者数は減少傾向にある。昨年度は初めてオンライン開催した。初対面の参加者が多い中、オンラインでの開催に難しさがあった。
- 今年度は、コロナ禍において多人数を集めて対面で実施することが難しいため、来年度以降の開催にむけて、実施方法を見直すことを検討している。

■質問・意見交換

委員：現在の活動は、2016年のしゃべり場に参加したことが契機となり、立ち上げることができた。

委員：しゃべり場は「話し合う場」。言って終わりの場ではなく、持ち寄った課題が解決につながったなど結果と結びつけて報告いただけるとよい。

事務局：基本は、具体的な動きをつくりだすことを目的化せず、初めての方も敷居を低く参加できることを重視して取り組まれてきた。ただし、毎年初めの企画会議では、しゃべって終わらないようにという点も必ず話題にあがっている。これに対して、ふかまり編や芽吹き集として、テーマを掘り下げて意見交換する場を設けたり、「よくし隊」や、まち歩きをしてまちの課題をさぐる動き、障がい者の方によるファッションショーについて検討した年もあった。そうした動きが2～3年に1度は生まれている状況にある。さらに、参加者同士が、お互いにつながり協力し合うことはしゃべり場によって生まれているが、把握できていない例も多数ある。

4 今後の日程

第3回 共存・協働のまちづくり推進委員会

令和4年3月16日(水) 13時30分～ 刈谷市役所401・402会議室

第2回 夢ファンド部会

令和3年11月5日(金) 13時30分～

第2回 コーディネーター部会

令和4年1月24日(月) 13時30分～

以上